

## 計算書類に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却について  
減価償却は内規により実施していない。
- (3) 引当金の計上基準について  
退職給与引当金は、期末要支給額の100%を計上している。
- (4) 資金の範囲について  
資金の範囲には、現金預金、前払金、未収金、仮払金、買掛金、未払金、未払費用、前受金、預り金、仮受金を含めている。  
なお、前期末および当期末残高は下記3に記載するとおりである。
- (5) 消費税等の会計処理について  
前期より消費税の課税事業者となり、消費税等の会計処理は税込方式によっている。
- 2 基本財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
器具備品	391,230	0	0	391,230
特定預金	5,500,883	6,900,883	0	12,401,766
合計	5,892,113	6,900,883	0	12,792,996

### 3 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	51,766,869	55,372,779
前払金	4,240	0
未収金	7,880,114	7,069,807
仮払金	0	61,035
合計	59,651,223	62,503,621
買掛金	2,567,625	10,115,563
未払金	6,223,116	10,960,312
未払費用	1,277,931	815,500
前受金	0	3,055,000
預り金	895,759	943,182
仮受金	0	43,340
合計	10,964,431	25,932,897
次期繰越 収支差額	48,686,792	36,570,724

(注)「退職給与引当金繰入」及び「事務所移転引当金繰入」を除外したため、次期繰越収支差額の前期末残高が4,678,200円増加している。

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	除却額	当期末残高
器具備品	391,230	0	0	391,230
合計	391,230	0	0	391,230

### 5 保証債務

該当なし

### 6 借入金への担保供与について

該当なし